様式第１号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 個人・法人用 |

一般競争入札参加資格認定申請書

年 月 日

埼玉県公営企業管理者　　　　　　　　様

（入札に参加する事業所）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記の一般競争入札に参加したいので、入札説明書に定められた書類を添えて、入札参加資格の認定を申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４第１項及び埼玉県公営企業財務規程第１２０条の規定に該当しない者であること並びに当該申請者及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1)　名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)　場所（建設工事に限る。）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２ 公告日 年 月 日

３ 連絡先

(1) 担当者所属・氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2) 電話番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４　埼玉県電子入札共同システムにより入札に参加する場合（紙入札の場合は記入不要）

　(1)　入札書提出時点の事業所等情報

　　① 埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　② 法人代表者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　③ 会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（登記している場合に記入）

　(2)　入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項

　　との整合（該当する方に○を付けてください。）

　　① 会社本店住所　（相違がある／相違がない／登記していない）

　　② 電子証明書名義人の住民票記載住所　（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

　代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等＊1と異なることとなる場合、変更日＊2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続きをしてください。

＊１「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

＊２「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－以下、発注者確認欄－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

　□：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記４(1)①又は②及び③に相違がない

　　　ことを確認

　□：上記４(2)の全てが「相違がある」に該当しないことを確認

　※相違がある場合は、入札手続きを進める前にヘルプデスクへ確認すること。

　※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

様式第２号

建設業の許可を受けた営業所表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 営業所 | | | | | | | |
| 名称 | 許可を受けた建設業 | | | | | 所在地 | 電話番号及びﾌｧｸｼﾐﾘ番号 |
| （主たる営業所） （代理人を置く営業所） |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 箇所 |  | | | | | | |

様式第３号

営 業 所 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 営業所 | | |
| 名称 | 所在地 | 電話番号及びﾌｧｸｼﾐﾘ番号 |
| （主たる営業所） （代理人を置く営業所） |  |  |

様式第４号

委 任 状

年 月 日

　　（あて先）

　埼玉県公営企業管理者

所在地

委任者 　 商号又は名称

代表者氏名

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

所在地

受任者 役職名

氏名

記

　　　　　　（委任事項）

　　 工事（業務）に係る

　　　　　　　　 １ 入札及び見積りに関すること

　　　　　　　　２ 契約の締結に関すること

　　　　　　　　３ 工事の施工（契約の履行）に関すること

　　　　　　　　４ 代金の請求及び受領に関すること

　　　　　　　　５ 復代理人の選任に関すること

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜確認済＞県担当者記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認日：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　相手方：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者：

様式第５号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第 号

　　　 　　　年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

一般競争入札参加資格認定通知書

先に申請のあった一般競争入札参加資格の認定について、審査の結果、下記のとおり決定したので通知します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1)　名称

(2)　場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 認定の可否

認定する。

様式第６号

　　　 第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

一般競争入札参加資格の認定に関する審査の結果

について（通知）

　先に申請のあった一般競争入札参加資格の認定について、審査の結果、下記のとおり決定したの

で通知します。

記

　　１ 入札対象工事（業務）

　　　(1)　名称

　　　 (2)　場所（建設工事に限る。）

　　 ２ 公告日

年 月 日

　　 ３ 認定の可否

　　 認定しない。

　　 ４ 認定しない理由様式第７号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

一般競争入札参加資格の認定の取消しについて（通知）

年 月 日付 第 号で通知した一般競争入札参加資格の認定について、下記のとおり取り消したので通知します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 取消しの理由様式第８号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 特定建設工事共同企業体用 |

一般競争入札参加資格認定申請書

年 月 日

埼玉県公営企業管理者 様

特定建設工事共同企業体の名称

代表構成員 所在地

商号又は名称

代表者氏名

構 成 員 所在地

商号又は名称

代表者氏名

構 成 員 所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記の一般競争入札に参加するため特定建設工事共同企業体を結成したので、入札説明書に定められた書類を添えて、入札参加資格の認定を申請します。

なお、各構成員とも地方自治法施行令第１６７条の４第１項及び埼玉県公営企業財務規程第１２０条の規定に該当しない者であること並びに当該申請書及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 入札対象工事

(1)　名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2) 場所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２ 公告日 年 月 日

３　連絡先

(1)　称号又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)　担当者所属・氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)　電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※紙入札の場合、以下不要

４　入札書提出時点の事業所等情報

(1)　埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者氏名　　＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)　法人代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)　会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（登記している場合に記入）

５　入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項

　との整合（該当する方に○を付けてください。）

(1) 会社本店住所　（相違がある／相違がない／登記していない）

(2) 電子証明書名義人の住民票記載住所　（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

　代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等＊1と異なることとなる場合、変更日＊2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続きをしてください。

＊１「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

＊２「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

－－－－－－－－－－－－－－－－－以下、発注者確認欄－－－－－－－－－－－－－－－－－

　□：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記４(1)又は(2)及び(3)に相違がな

　　　いことを確認

　□：上記５の全てが「相違がない」であることを確認

※相違がある場合は、入札手続きを進める前にヘルプデスクへ確認すること。

※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

様式第９号

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条 当特定建設工事共同企業体は、埼玉県企業局発注に係る 工事を共同連帯して施工することを目的とする。

（名称）

第２条 当特定建設工事共同企業体は、 特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、 年 月 日に成立し、第１条に規定する工事の請負契約の履行後１２か月を経過するまでの間は解散することができない。

２ 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

３ 当企業体は、第１条に規定する工事を請け負うことができなかったときは、前２項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、第１条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資割合等）

第８条 各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該工事について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 ％

商号又は名称 ％

商号又は名称 ％

２ 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、第１条に規定する工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、第１条に規定する工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、　連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、 とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、第１条に規定する工事の完成後当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が第１条に規定する工事を完成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該工事を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条 当企業体が解散した後においても、第１条に規定する工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外 社は、上記のとおり 特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

また、この協定書を別途１通作成し、埼玉県公営企業管理者に提出するものとする。

平成 年 月 日

所在地

代 表

商号又は名称

構成員

代表者氏名 

所在地

構成員 商号又は名称

代表者氏名 

所在地

構成員 商号又は名称

代表者氏名 

様式第１０号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 個人・法人用 |

入札保証金免除申請書

年 月 日

　　（あて先）

　埼玉県公営企業管理者

所在地

商号又は名称

役職名

氏名 ~~~~

下記の一般競争入札について、埼玉県公営企業財務規程第１２３条第２項第２号に掲げる場合に該当するので、入札説明書に定められた書類を添えて、入札保証金の免除を申請します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

【連絡先】 担当者所属・氏名 電話番号 様式第１１号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 特定建設工事共同企業体用 |

入札保証金免除申請書

年 月 日

　　（あて先）

　埼玉県公営企業管理者

特定建設工事共同企業体の名称

代表構成員 所在地

商号又は名称

役職名

氏名 ~~~~

下記の一般競争入札について、埼玉県公営企業財務規程第１２３条第２項第２号に掲げる場合に該当するので、入札説明書に定められた書類を添えて、入札保証金の免除を申請します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

【連絡先】 商号又は名称

担当者所属・氏名 電話番号 様式第１２号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

入札保証金免除決定通知書

先に申請のあった一般競争入札参加資格の認定について、審査の結果、下記のとおり決定したので通知します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 免除の可否

免除する。

様式第１３号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

入札保証金の免除に関する審査の結果について（通知）

先に申請のあった一般競争入札参加資格の認定について、審査の結果、下記のとおり決定したので通知します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 免除の可否

免除しない。

４ 免除しない理由

様式第１４号

入 札 ・ 見 積 委 任 状

年 月 日

　　（あて先）

埼玉県公営企業管理者

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 連　　絡　 先

私は、次の者を代理人と定め、 工事（業務）に係る

　　 年 月 日における入札及び見積りに関する権限を委任します。

受任者 氏名

　＜確認済＞県担当者記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認日：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　相手方：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者：

様式第１５号

入 札 立 会 者 届 出 書

年 月 日

　　（あて先）

埼玉県公営企業管理者

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

連　　絡　 先

下記の入札の入札期日（ 年 月 日）における立会者

として、次の者を届け出ます。

入札立会者 氏名

記

１ 入札対象工事（業務）

(1)　名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

　＜確認済＞県担当者記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認日：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　相手方：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者：

様式第１６号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 個人・法人用 |

入 札 書

年 月 日

　　（あて先）

　 埼玉県公営企業管理者

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

担　当　者

　　　　　　　　　　　　　　　　 連　絡　先

入札説明書を熟知したので、埼玉県公営企業財務規程に従い、次のとおり入札します。

１ 入札対象工事（業務）

(1)　名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

(2)　場所（建設工事に限る。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

２ 入札金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

(注意事項)

１ 金額は算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

２　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に

　　１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に

　　係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札

　　書に記載すること。様式第１７号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 特定建設工事共同企業体用 |

入 札 書

年 月 日

　（あて先）

埼玉県公営企業管理者

特定建設工事共同企業体の名称

代表構成員 所在地

商号又は名称

役職名

氏名

構 成 員 所在地

商号又は名称

役職名

氏名

構 成 員 所在地

商号又は名称

役職名

氏名

上記代理人 氏名

　　　 連　 絡　先

入札説明書を熟知したので、埼玉県公営企業財務規程に従い、次のとおり　　　入札します。

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

(2) 場所（建設工事に限る。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

２ 入札金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

(注意事項)

１ 金額は算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

２ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額

　　（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、

　　入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の

　　100に相当する金額を入札書に記載すること。

３ 「上記代理人」の欄は、全構成員から同一人に入札の権限を委任したときに使用すること。

様式第１８号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

再度入札の実施について（通知）

下記のとおり再度入札を実施するので通知します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1)　名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 郵便による入札書の提出

(1) 方法

(2) 必要書類

(3) 期限

(4) 送付先

４ 郵便によらない入札書の提出

(1) 方法

(2) 必要書類

(3) 入札期日及び時刻

(4) 場所

５ 開札

(1) 日時

(2) 場所様式第１９号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 個人・法人用 |

見 積 書

年 月 日

　　（あて先）

埼玉県公営企業管理者

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

設計図書、契約条項等を熟知したので、埼玉県公営企業財務規程に従い、　　　次のとおり見積りします。

１ 見積対象工事（業務）

(1) 名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

(2) 場所（建設工事に限る。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

２ 見積金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

(注意事項)

１ 金額は算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

２ 随意契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した

　　額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって見積価格とするので、見積

　　者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当

　　する金額を見積書に記載すること。様式第２０号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 特定建設工事共同企業体用 |

見 積 書

年 月 日

　　（あて先）

埼玉県公営企業管理者

特定建設工事共同企業体の名称

代表構成員 所在地

商号又は名称

役職名

氏名

構 成 員 所在地

商号又は名称

役職名

氏名

構 成 員 所在地

商号又は名称

役職名

氏名

上記代理人 氏名

設計図書、契約条項等を熟知したので、埼玉県公営企業財務規程に従い、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　次のとおり見積りします。

１ 見積対象工事（業務）

(1)　名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

(2) 場所（建設工事に限る。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

２ 見積金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

(注意事項)

１ 金額は算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

２ 随意契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した

　　額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって見積価格とするので、見積

　　者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当

　　する金額を見積書に記載すること。

３ 「上記代理人」の欄は、全構成員から同一人に見積りの権限を委任したときに使用すること。

様式第２１号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

随意契約の相手方の選定について（通知）

随意契約の相手方を選定するため見積り合わせを行うので、契約締結の希望があれば、下記により見積書を提出してください。

記

１ 見積対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 見積書の提出

ア 方法

イ 提出書類

ウ 提出期日及び時刻

エ 場所

様式第２２号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

落札者の決定及び契約の締結について（通知）

下記の一般競争入札において、あなたを落札者と決定したので通知します。なお、別添の契約書に記名押印の上、５日以内に提出してください。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1)　名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 落札金額様式第２３号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

契約の相手方の決定及び契約の締結について（通知）

下記のとおり、あなたを契約の相手方と決定したので通知します。なお、別添の契約書に記名押印の上、５日以内に提出してください。

記

１ 見積対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 見積日

年 月 日

３ 契約金額

様式第２４号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

落札者の決定について（通知）

下記のとおり落札者を決定したので通知します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 落札者

(1) 所在地

(2) 商号又は名称

(3) 代表者氏名

４ 落札金額様式第２５号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

入札の終了について（通知）

下記の一般競争入札については、落札者がなかったので通知します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 落札者がなかった理由様式第２６号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 個人・法人用 |

不落札理由開示請求書

年 月 日

　　（あて先）

埼玉県公営企業管理者

所在地

商号又は名称

役職名

氏名

下記の一般競争入札において落札者とされなかった理由の開示を請求します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1)　名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 初度入札・再度入札の別

【連絡先】 担当者所属・氏名 電話番号 様式第２７号

|  |  |
| --- | --- |
|  | 特定建設工事共同企業体用 |

不落札理由開示請求書

年 月 日

　　（あて先）

埼玉県公営企業管理者

特定建設工事共同企業体の名称

代表構成員 所在地

商号又は名称

役職名

氏名

下記の一般競争入札において落札者とされなかった理由の開示を請求します。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 初度入札・再度入札の別

【連絡先】 商号又は名称

担当者所属・氏名 電話番号

様式第２８号

第 号

年 月 日

様

埼玉県公営企業管理者

不落札理由の開示について（通知）

年 月 日付けで請求のあった不落札理由の開示については、下記のとおりです。

記

１ 入札対象工事（業務）

(1) 名称

(2) 場所（建設工事に限る。）

２ 公告日

年 月 日

３ 初度入札・再度入札の別

４ 落札者とされなかった理由

様式第２９号

一般競争入札（見積）記録表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札対象工事  　（業務） | 名称 |  | | 場所（建設工事のみ） |  |
| 公　 告　 日 | 年　　　　　月　　　　　日 | |  | | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被認定者名 | 入札参加者名  　　 又　　　 は  　入札立会者名 | 入　　札　　額（円） | | 随意契約に係る  　見 積 額（円） | 備　　　　　　　　考 |
| 第　　１　　回 | 第　　２　　回 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

備考 １．落札者の行は、赤でアンダーラインを引く。

２．入札（見積）額に当該金額の１００分の５に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）が落札金額である。

３．備考欄には、落札者の決定の理由、無効の入札についてその内容及び無効とされた理由、埼玉県建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札執行要領第７条第８項の通知に関する事項等を記載する。

様式第３０号(入札公告日時点で全ての社会保険等に加入している場合)

社会保険等の加入に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全てに適法に加入していることを誓約します。

記

１　工事名

２　公告日　　　　　　年　　月　　日

(あて先)　　　　　 課(所)長

年　　月　　日

住　 　　　所

商号 又は名称

代 表 者

|  |
| --- |
| ※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。 |

様式第３１号(入札公告日時点で社会保険等の全部又は一部が適用除外の場合)

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部※１が下記のとおり法令で適用除外になっています。  
　　　　　　　　※1下線部分の記述は加入の状況に応じて記述を変更してください。

記

１　工事名

２　公告日　　　　　　年　　月　　日

３　社会保険等の適用除外状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険名 | 加入・適用除外 | 下記保険の適用除外理由 |
| 健康保険 |  |  |
| 厚生年金保険 |  |  |
| 雇用保険 |  |  |

(あて先)　　　　　　課(所)長

年　　　月　　　日

住　　　　　所

商号 又は 名称

代 表 者

|  |
| --- |
| ※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。  ※ 誓約書提出者が各保険に「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認するときは、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構(年金事務所)に、雇用保険については厚生労働省(公共職業安定所)にお問合せください。 |

別紙（様式第３０号、様式第３１号関連）

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（以下「社会保険等」という。）の加入確認の提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | | --- | | 名簿登載日後の社会保険等加入状況の変更の有無 | | 提出書類 | 確認事項 | 備 考 |
| １ | なし | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し  2 様式第３０号又は様式第３１号 | ・社会保険等への加入状況が加入又は適用除外で未加入の保険がない。 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第３０号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第３１号を提出する。 |
| ２ | 加入していた保険が適用除外になった。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し  2 様式第３１号 | ・同上 |  |
| ３ | 適用除外だった保険に加入する必要が生じ当該保険に加入した。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し  2 健康保険又は厚生年金保険に加入した場合は次の書類  (1)年金事務所で両保険に加入した場合  ・保険料納付の領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し  (2)健康保険を健康保険組合で加入した場合は次の書類  ・健康保険組合の保険料の領収書等の写し  ・年金事務所の厚生年金保険料の領収書等の写し  (3)年金事務所で健康保険被保険者適用除外承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入した場合は次の書類  ・年金事務所の厚生年金保険料の領収書の写し(領収書の健康保険料が0円になっていることを確認します。)  3 雇用保険に加入した場合は次の書類  (1)自社で申告納付している場合  ・労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び同申告分の領収済通知書又は領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し  (2)労働保険事務組合に委託している場合  ・労働保険事務組合が発行する加入証明書の写し  ・労働保険事務組合発行の保険料納入通知書と領収書の写し  (3)電子申請した場合  ・概算・確定保険料申告書一式を紙に出力したもの  ・電子申請の受付結果通知等を紙に出力したもの  4 様式第３０号又は様式第３１号  (注意)社会保険等へ加入したことを証する保険料納付の領収書等は最新の経営事項審査結果通知書の基準日以降のものに限る。 | ・同上 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第３０号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第３１号を提出する。 |